

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	1-1-3		事業名	特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業			
担当	都市局市街地整備部住宅課事業計画係 長井 211-2807						
全体計画							
事業内容	特定優良賃貸住宅は、民間事業者又は北海道住宅供給公社が札幌市の認定を受けて建設した中堅所得者向けの賃貸住宅で、一定の所得基準を満たす入居者へ家賃の一部を補助している。(管理戸数867戸) 近年、少子化の進行は生活設計への不安がひとつの要因として考えられていることから、子育て世帯に対する経済的負担を軽減するため、既存の特定優良賃貸住宅ストックを活用して、子育て世帯に対する家賃の補助を拡大し、子育てしやすい良質な賃貸住宅を提供する。 (子育て支援対象者) 所得月額214,000円以下の中学校卒業前の子どもがいる世帯 H21所得基準改正(予定)を前提に設定 (子育て支援内容) 毎年3.5%上昇する入居者負担額の据え置き			<年度別の事業内容>			
				・子育て世帯既存入居戸数 111戸 ・子育て世帯新規入居戸数 110戸 20年度 30戸 21年度 40戸 22年度 40戸 ・子育て入居戸数(22年度) 221戸			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	平成20年2月より子育て支援制度実施 (子育て支援対象者) 所得月額322,000円以下の中学校卒業前の子どもがいる世帯 H21所得基準改正が不確実となり、所得基準幅の拡大により大きな事業効果があることから、現行所得基準に変更した。 (子育て支援内容) 毎年3.5%上昇する入居者負担額の据え置き (子育て世帯数) 既存 223戸 入居 26戸 退去 8戸 年度末 241戸			(子育て支援対象者) 所得月額214,000円以下の中学校卒業前の子どもがいる世帯 (子育て支援内容) 毎年3.5%上昇する入居者負担額の据え置き (子育て世帯数) 既存 112戸 入居 30戸 退去 10戸 年度末 132戸			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
子育て世帯の入居戸数		111世帯	241世帯	271世帯	311世帯	351世帯	221世帯
		(対象拡大による増加)					
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加  企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] 民間不動産会社のネットワークを活用して、入居促進を図っている。 [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり							

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	1-1-3			事業名	特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業		
評価(成果)				課題			
子育て支援制度を実施してから短期間であるにもかかわらず、予想以上の入居があった。 ・子育て世帯の入居数 既存 223戸 入居 26戸 退去 8戸 年度末 241戸				子育て支援制度については、PR活動などを行うことである程度の効果が得られたことから、PR活動を継続し、さらに周知を図る必要があると考える。			
今後の事業の予定・方向							
子育て支援制度を実施して間もないため、今後の動向を見ながら検討する。							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	-	-	-	-	-	
	財源内訳	国・道支出金					
		市債					
		その他					
予算	事業費	0	7,769	-	-	7,769	
	財源内訳	国・道支出金	0	6,326			6,326
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
実績	事業費	128	-	-	-	128	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				-	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体) ・計画時から所得基準を変更したことにより、対象となる既存世帯が増加した。18年度末111戸 19年度末223戸 それに伴い、22年度未達成予定戸数についても、増加した。 [19年度] ・子育て支援制度実施時期 20年4月(計画) 20年2月(実績) ・所得基準の変更 所得月額214,000円以下(計画) 所得月額322,000円以下(実績) [20年度] ・子育て支援制度実施時期 20年4月(計画・予算) 20年2月(実績) ・所得基準の変更 所得月額214,000円以下(計画・予算) 所得月額322,000円以下(実績)							